

川崎から加速する！中小企業が取り組む地域女性活躍推進

【事業実施主体】

一般社団法人
川崎中原工場協会

【連携団体】

- 川崎市経済労働局
- 川崎市男女共同参画センター
- ・川崎商工会議所
- ・市内7工業団体女性活躍推進事務局長会議
- ・神奈川県労働局 雇用均等室
- ・神奈川県 労政福祉課
- ・神奈川県中小企業家同友会
- ・川崎市人権男女共同参画室
- ・かわさき男女共同参画ネットワーク
- ・(株)KSP
- ・(株)日本政策金融公庫
- ・川崎信用金庫
- ・(公財)川崎市産業振興財団

【目的】

地域経済の活性化を図るため中小企業等における女性の雇用促進による就労継続、女性の管理職への登用やそれに向けた取り組み、女性の創業支援活動を行い、民間団体の強みを生かした中小企業事業主への直接的な働きかけ、理解促進に向けた地域ぐるみの取り組みを実施することにより、行政機関や地域における関係団体・企業等の連携を促進し女性活躍を推進、加速させることを本事業の目的とする。

【主な取組】

- ①女性のキャリアアップ支援研修会の開催（全6回）
- ②女性の起業・創業 交流会＆相談会（全1回）
- ③事業主対象の研修会（全2回）
- ④多様な人材が活躍できる会社づくりに向けた事業所の意識調査（全1回：279社対象）
- ⑤個別コンサルティング（10社）
- ⑥地域女性活躍推進大会（1回）

※事業推進の過程で地域女性活躍推進委員会、ワークシェアリング検討会議（2回）を開催した。

事業実施概要

①女性のキャリアアップ支援研修会の開催(全6回)

役員を含む管理職への登用につなげていくため就業中の女性のキャリアアップを目的とした研修会を実施した。川崎市男女共同参画センターと共催して実施した。延べ82名が参加。



②女性の起業・創業 交流会&相談会(全1回)

会員企業を中心に経営者としての経験を踏まえてこれから起業・創業を目指す女性に対して事例紹介と相談会を開催。延べ11名が参加。

③事業主対象の研修会(全2回)

講師による人材確保や人材を活かす経営と女性活躍推進を関連付けた講演会と会員企業による各社の女性活躍に関する事例提供を行い、参加企業による意見交換会を行った。延べ44名が参加。



④多様な人材が活躍できる会社づくりに向けた事業所の意識調査(全1回)

女性をはじめとする多様な人材を確保していく方策について、会員企業の現状や経営者の考えを把握し、必要かつ有効な取組みを進めていくために実施する目的で2014(平成26)年8月19日～9月12日当協会会員事業所279社に対してアンケート調査を郵送配布、郵送回収にて実施した。50票(17.9%)という状況であった。

事業実施概要

⑤個別コンサルティング(10社)

調査協力事業所33社の中から、10社選定。
女性の活躍に関する現状、取組、課題、
今後の取組内容について、中小企業に共通する課題と各社の抱える独自の課題が明らかになった。



⑥地域女性活躍推進大会(1回)

①～⑤の委員会活動による事業を通じて、事業主を中心とした女性活躍推進の機運が生まれ、活動を始めた本年度における集大成として地域女性活躍推進大会を開催。延べ200名が参加した。
川崎市内で活躍女性(4名)のリレートークのほか女性活躍推進に関する小講演を行い、女性活躍推進を更に進めていくための呼びかけをした。



事業効果

○地域女性活躍推進委員会のメンバーは他の各種団体でも活躍しており、その人的ネットワークを活かして多様な主体と連携を図ることができた。民間団体の取り組みであるため行政の啓発的意味合いの事業とは異なり、他の民間団体にも中小企業の経営者の率直な考え方や意見の集約などがしやすい環境を用意した研修会やコンサルティングが実施できた。調査にとどまらずコンサルティングや研修会につないだことで、事業主の理解が深まり前向きな取り組みにつながる発言なども多く得られた。

○川崎市経済労働局労働雇用部と川崎市男女共同参画センターとの連携により、官民一体となって取り組みを進めることができた。連携することで力強く事業展開ができ、メディア等でも取り上げられるなどPR効果があった。

今後の課題

○今年度の取り組みを通じて、中小企業から女性活躍についての現状を踏まえた取り組みについての課題と認識を共有することができた。これらの課題は、単年度では目標を達成することは困難であるため、今後も引き続き、地域ぐるみで他機関・団体と連携しながらネットワーク型で継続する必要がある。

○事業主セミナーのような研修の機会にて事業主が事例の共有も含めてお互いの意見を率直に交換できるような場をつくることが求められている。

○女性従業員が少なく、定着率も低いなど課題を抱えている事業所においては、各事業者が自社で女性従業員向けの研修機会やOJTを実施することは難しい。機会が乏しいまま就業することで女性自身の意欲を高めにくいケースもあった。女性活躍の環境整備に関する事例紹介や、女性の意欲を引き出し、力をつけるための研修機会やメンタリングサロンなどを他の専門機関と連携しながら中小企業経営者の声を反映した企画を継続していくことが重要である。